

新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 1/7
2011年12月30日現在

<ファンドの特色>

- 主にVPIC^{※1}の株式等^{※2}に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
- 国別の投資割合は、原則としてベトナム:20%、パキスタン:20%、インド:30%、中国:30%を基本とします。^{※3}
 - ※1 VPICとは、ベトナム・パキスタン・インド・中国のことを指します。中国の株式は、香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。
 - ※2 株式等とは、投資対象国の証券取引所またはそれに準ずる市場で取引されている株式に加え、当該株式や株価指数と同様の投資成果を得られると判断される有価証券等のことです。
 - ※3 各国への投資割合は±10%の範囲内で変動させます。
- (注)市場の流動性等の事情により、国別投資割合が上記の範囲を超える場合があります。
- 実質組入外貨建て資産について、為替ヘッジは原則として行いません。
- 主にVPICの株式等への投資を行う円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」への投資割合を高位に保つことをめざします。

【基準価額・純資産総額】

	2011/12/30	2011/11/30	前月比
基準価額	3,796円	3,972円	-176円
純資産総額	38億円	41億円	-2.4億円

* 基準価額は1万円当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(課税前分配金再投資)】

ファンド	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
新生・フラトンVPIC	-4.43%	-7.71%	-23.39%	-27.17%	14.23%	-62.04%

- * 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、課税前分配金再投資基準価額です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
- * 「課税前分配金再投資基準価額」とは、基準価額に各収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
- * 騰落率は各月末営業日で計算しています。(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

【分配金実績(1万円当たり、課税前)】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
0円	0円	0円	0円	—	0円

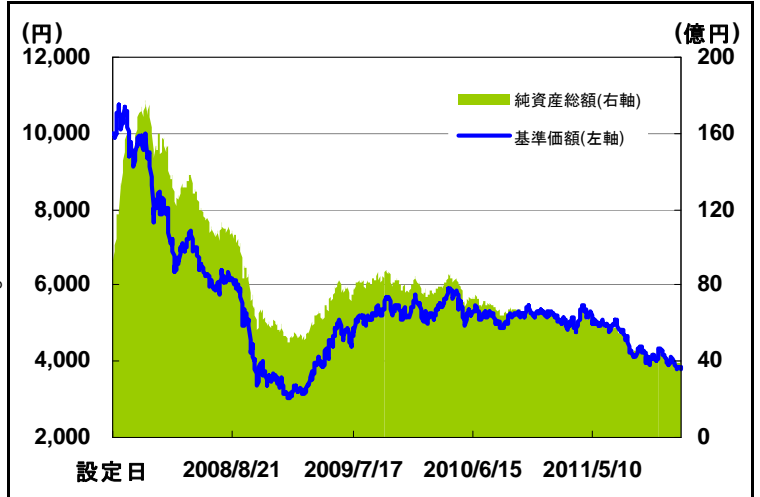
- * 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- * 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【運用資産構成比率】

Fullerton VPIC Fund Class A Units	97.2%
新生 ショートターム・マザーファンド	1.9%
コール・ローン等、その他	1.0%
合計	100.0%

- * 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- * 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

【基準価額・純資産総額の推移】

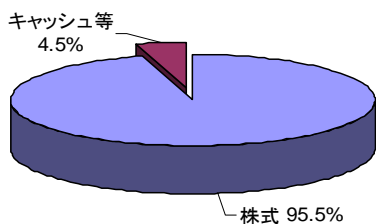


- * 基準価額は、信託報酬控除後、信託財産留保額控除前、課税前です。
- * 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率2.076%程度(概算、税込み)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
- * 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- * 上記グラフの2008年10月8日から2009年1月6日までの期間は、暫定の基準価額、純資産総額に基づいておりますのでご注意ください。

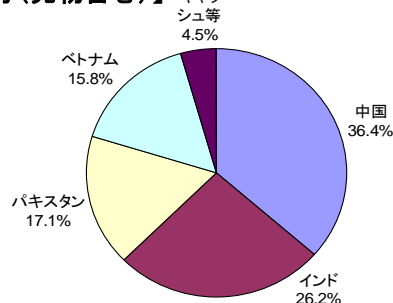
投資先ファンドの状況

(ご注意)以下のレポートは当ファンドの主な投資対象であるFullerton VPIC Fund Class A Unitsに関するものです。以下のポートフォリオ分析はすべて現地月末最終営業日の数値を使用しています。また、各グラフの比率は四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

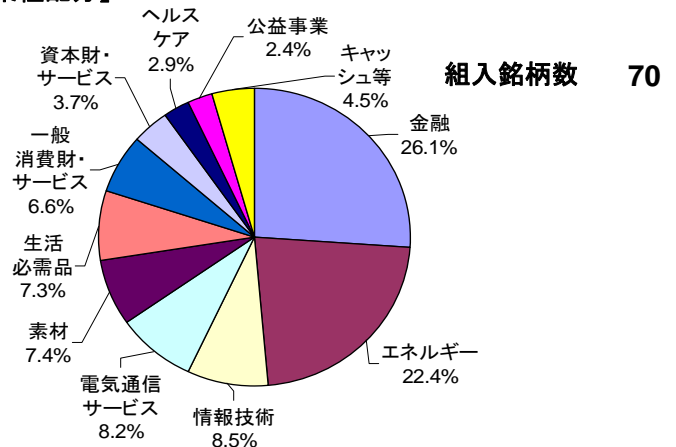
【運用資産構成比率】



【国別配分(先物含む)】



【業種配分】



- * 上記の各比率は純資産総額の合計に対する業種別評価額合計の割合で、小数点第2位以下を四捨五入しています。
- * 上記の業種は、MSCI/S&P GICSの業種区分に基づいています。
- * MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)のことです。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をよくご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 2/7
2011年12月30日現在

以下のコメントは、Fullerton VPIC Fund Class A Units(以下、「投資先ファンド」といいます。)の運用担当者のコメントをもとに作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご留意ください。

【投資環境】

投資先ファンドは月間で5.17%下落しました。

ベトナムのベトナムVN指数は、月間で7.7%下落しました。また、ベトナム・ドンでは2011年アジア地域の中で最も下落しました。しかし一方で、2011年第4四半期のベトナムの経済成長は、国内消費の伸びと、高金利による輸出への影響が限定的であったことから加速しました。2011年第4四半期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.9%となりました。2011年の輸出は前年同月比+33.3%の約963億米ドルに達し、貿易赤字は2010年の約108億米ドルから2011年は約95億米ドルにまで縮小しました。消費者物価指数上昇率は11月の前年同月比19.8%から12月は同18.1%と減速しました。当月、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P、以下「S&P」といいます)がVietcombank(ベトナム外資銀行)、Techcombank(ベトナム技術商工銀行)、Bank for Investment and Development of Vietnam(ベトナム投資開発銀行)の3行の格付けをBB-からB+へ引下げました。また、S&Pはベトナムに上場している不動産会社で2番目に大きいHAGL(ホアン・アイン・ザライ)の長期発行体格付けをBからB-に引下げました。

パキスタンのカラチ100指数は、海外投資家の大幅な売り越しにより月間で1.6%下落しました。パキスタン政府は2012年6月までの経済成長見通しを4.2%から3.6%に引下げました。当局では、2012年の6月末までに、ここ10年で最も低成長となった2011年(2011年1月～12月)の経済成長率2.4%を上げるための政策が練られています。一方で、パキスタン・ルピーは米ドルに対して弱含み、輸入コストがかさんでいます。輸入に関しては、10月の前年同月比+12.8%(修正値)から11月は、同+19.3%と増加しています。インフレ率は、11月は前年同月比10.2%、12月は同9.8%と緩和傾向にあります。

インドのNIFTY指数は、政策の行き詰まりとインド・ルピーの下落により月間で4.3%下落しました。インドのスーパーマーケットを外資に開放する小売業の規制緩和に関する改革が暗礁に乗り上げていることから、海外投資家のセンチメントは悪化しました。経済面でのネガティブなニュースは、規制に対する不確実性から10月の鉱工業生産指数は前年同月比-4.7%となったことです。一方、ポジティブな面としては、インフレがピークを迎えており、11月の卸売物価指数上昇率は前年同月比9.1%と、10月の同9.7%を下回りました。その結果として、インド準備銀行(RBI、以下「RBI」といいます)は12月の金融政策決定会合で金利の引上げを行いませんでした。フラトンでは、RBIは2012年第1四半期に利下げに転じるのではないかと予測しています。

中国のハンセン中国本土企業浮動株25指数は、月間で3.3%上昇しました。11月の中国の製造業の成長は景気の減速により、ここ2年で最も低水準となり、インフレが緩和傾向にあります。11月の鉱工業生産指数上昇率は前年同月比12.4%に低下しました。国務院工業和信息化部(Ministry of Industry and Information Technology)は、工業生産の上昇率について2011年の13.9%から、2012年は11%まで低下するとみえています。中国の12月の購買担当者指数は50を超えたものの、11月の輸出は前年同月比+13.8%と低い伸び率となりました。一方で、消費者物価指数上昇率は食料品価格が落ち着いたことから、10月の5.5%から11月は4.2%となりました。

【今後の見通し】

ベトナムに関しては、引き続きアンダーウェイトします。経済状況は年末にかけて改善が見られたものの、投資家のセンチメントは依然低迷しています。引き続き高止まりしている金利に対する懸念があり、不良債権の拡大や銀行システムの弱体化などの要因が短期的な投資家のセンチメントを冷え込ませています。ベトナム中央銀行によると、2011年前半まで金融情勢は厳しいと説明していますが、フラトンでは、消費者物価指数上昇率はベトナムの旧正月後には減速するとみえています。インフレの落ち着き、利下げ、ベトナム・ドンの安定などの要因は2012年後半にベトナムの株式市場が回復を見せるきっかけになると予測しています。ベトナムの中では、素材セクター、ヘルスケアセクター、通信セクターをオーバーウェイトしています。

パキスタンについては、アンダーウェイトします。石油・ガスセクターは支援があったこと、肥料や銀行関連の株式も決算の結果が良好であったことから堅調に推移しました。しかしながら、肥料製造関連の企業はガスの供給不足による影響を受けています。

インドについてはアンダーウェイトとします。インドの中では、インド・ルピーの下落やRBIの利下げにより恩恵を受けられる企業に注目しています。情報技術セクターをオーバーウェイトとし、ヘルスケアセクターへの投資比率を引上げ、金融セクターへの投資比率を引下げました。インドのITのアウトソーシング事業についてはポジティブにみており、現在保有しているヘルスケア関連企業については安定的に収益が見込めるとみえています。資本財・サービスセクターについては引き続きオーバーウェイトしており、特に現状を乗り切ることのできる健全な経営を行っている企業に投資をしています。また、通信セクターに規制がかかったことから当セクターへの投資比率を引下げました。エネルギーセクターに関してはニュートラルとしています。

中国についてはマクロ環境がインド、ベトナム、パキスタンと比較すると良好であることからオーバーウェイトします。セクターでは、引き続き通信セクターをオーバーウェイトします。第3世代携帯電話の成長が通信事業における加入者一人当たりの月間売上高を底上げし、低価格のスマートフォン(多機能携帯電話)の発売により普及率が高まると見えています。そのほか、情報技術セクターの投資比率を引上げ、中国の消費拡大により一般消費財・サービスセクターを引き続きオーバーウェイトしています。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 3/7
2011年12月30日現在

【組入上位10銘柄のご紹介】

現地月末最終営業日の新生・フラトンVPICファンドの投資先ファンドの組入上位10銘柄の概要です。

	銘柄名	国	セクター	銘柄説明	組入 ^(注) 比率
1	China Mobile Ltd 中国移動	中国	電気通信 サービス	携帯電話サービス会社。子会社を通じ携帯電話サービスおよび音楽配信などの関連事業を行っている。利用者数6億2,763万人(11年8月)。従業員数170,019人(11年6月)。売上高4,852億元(10年12月)。	5.3%
2	Industrial and Commercial Bank of China Ltd 中国工商银行	中国	金融	中国4大上場銀行のひとつ。中国全土に支店を持ち、個人および法人向けの各種銀行サービスを提供。預金、融資、クレジットカード、ファンドの引受けならびに信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行う。従業員数397,339人(10年12月)。純利益1,652億元(10年12月)。	4.8%
3	CNOOC Ltd 中国海洋石油	中国	エネルギー	中国3大石油メジャーのひとつ。子会社を通じ、原油および天然ガスの探査、開発、生産、販売を手掛ける。2001年に香港(H株)およびニューヨーク(ADR)に同時上場を果たした。従業員数4,650人(10年12月)。売上高1,831億元(10年12月)。	3.1%
4	China Construction Bank Co 中国建設銀行	中国	金融	中国4大上場銀行のひとつ。一般銀行業務ならびにその他の金融サービスを個人、法人向けに提供する。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。従業員数311,222人(11年6月)。純利益1,348億元(10年12月)。	3.1%
5	Oil & Gas Development Co 石油ガス開発	パキスタン	エネルギー	原油と天然ガスの探査、開発会社。1961年公営企業として設立され、1997年に民営化された。従業員数10,635人(11年6月)。売上高1,379億パキスタン・ルピー(11年6月)。	3.1%
6	Tencent Holdings Ltd 騰訊	中国	情報技術	通信サービス会社。インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供。インスタントメッセージサービス、オンライン広告事業も手掛ける。従業員数12,904人(11年6月)。売上高196億元(10年12月)。	2.9%
7	Infosys Technologies Ltd インフォシス・テクノロジーズ	インド	情報技術	ITコンサルティング会社。E-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービスを提供。主なサービスはアプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化等。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。従業員数133,560人(11年6月)。売上高2,539億インド・ルピー(11年3月)。	2.9%
8	China Petroleum and Chemical Co 中国石油化工	中国	エネルギー	石油会社。石油精製をはじめ、ガソリン、ディーゼル、ジェット燃料、灯油、エチレン、合成繊維、合成ゴム、合成樹脂、化学肥料などの石油化学製品を製造・販売する。中国国内で原油や天然ガスの探査、生産も手掛ける。従業員数373,375人(10年12月)。売上高1兆8,768億元(10年12月)。	2.8%
9	Vietnam Dairy Products JSC ベトナム乳業	ベトナム	生活必需品	食品・乳製品メーカー。主な製品は牛乳、コンデンスミルク、粉ミルク、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズ、クッキー、コーヒー、ミネラルウォーター。従業員数4,453人(10年12月)。売上高15兆7,529億ベトナムドン(10年12月)。	2.7%
10	Reliance Industries Ltd リライアンス・ インダストリーズ	インド	エネルギー	インドの民間部門最大企業で、リライアンス財閥の中核企業。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)、繊維部門では、合成繊維、ポリエステル・ステープルファイバー等を製造する。従業員数22,661人(11年3月)。売上高2兆4,817億インド・ルピー(11年3月)。	2.7%

出所: Bloomberg、各社ホームページをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。

*上記業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。

※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード & プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。

(注)組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率です。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

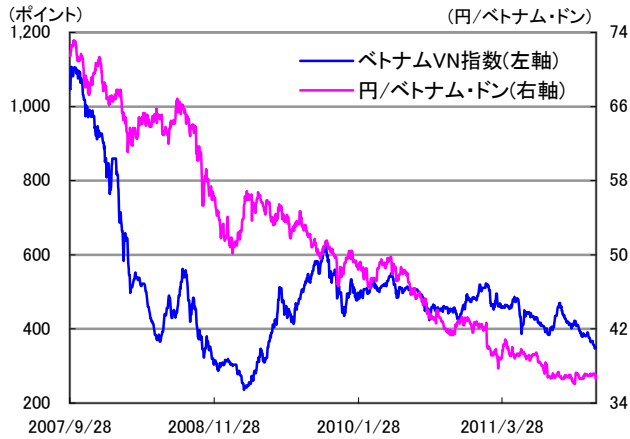
新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

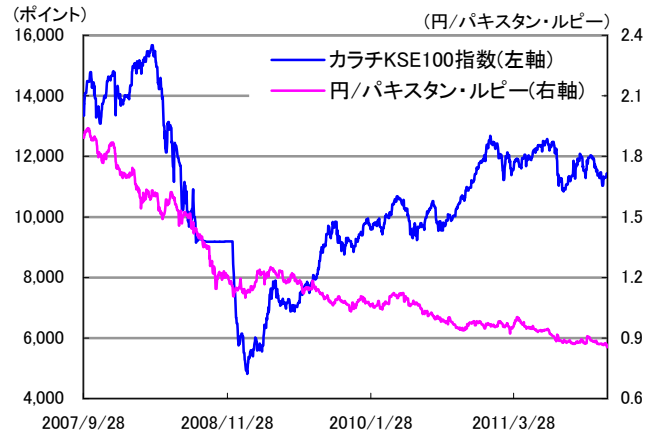
月次レポート 4/7
2011年12月30日現在

各市場の株式指数と為替の動き

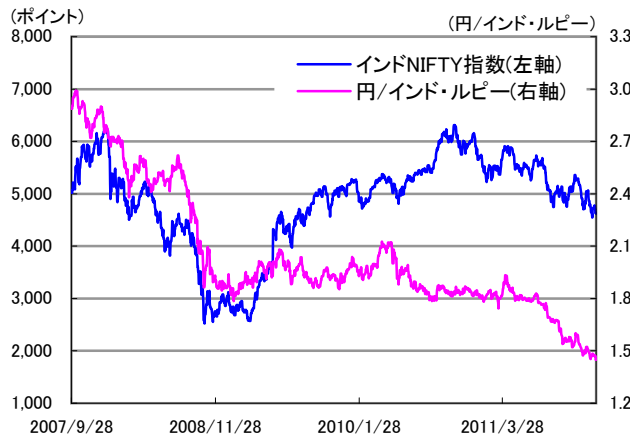
●ベトナム●



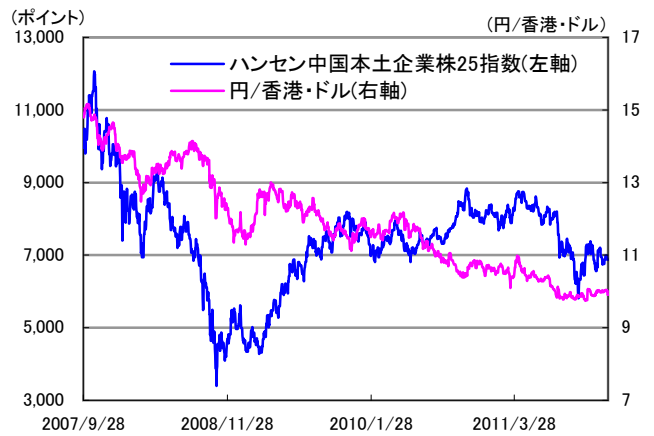
●パキスタン●



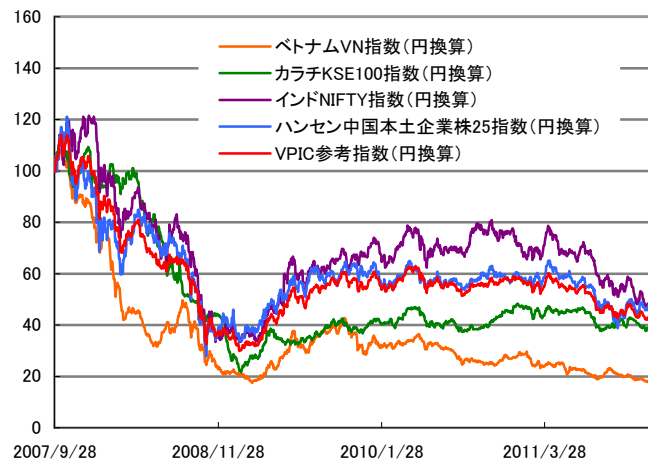
●インド●



●中国●



●VPIC参考指数の推移●



(注) 円/ベトナム・ドンの為替レートは、10,000ベトナム・ドン当たりの円表示となっております。

- * 1 ベトナムVN指数は、ベトナム証券取引所上場の全銘柄からなる時価総額加重平均指数です。2000年7月28日を基準日としています。
- * 2 カラチKSE100指数は、カラチ証券取引所の34業種それぞれから時価総額が最上位の企業を選定し、さらに、業種にかかわらず時価総額上位66社を加えた計100銘柄で構成されます。
- * 3 インドNIFTY指数は、時価総額加重平均指数です。ナショナル証券取引所における時価総額および流動性をもとに選定した50銘柄で構成され、時価総額50億インド・ルピー以上の企業株が対象となります。
- * 4 ハンセン中国本土企業浮動株25指数は、ハンセン中国本土企業浮動株指数のサブインデックスです。ハンセン中国本土企業浮動株指数の調整時価総額上位25銘柄で構成されます。
- * 5 VPIC参考指数(円換算)は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドNIFTY指数、ハンセン中国本土企業浮動株25指数の各指数(円換算)を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、新生インベストメント・マネジメントが独自に算出したものです。2007年9月28日を100として指数化しています。

出所: Bloomberg

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 5/7
2011年12月30日現在

【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

* 以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。

為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 6/7
 2011年12月30日現在

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	新生・フラトンVPICファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2007年9月28日(金)
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年8月26日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●シンガポールの銀行休業日およびその前営業日 ●ホーチミン証券取引所の休業日 ●カラチ証券取引所の休業日 ●ムンバイ証券取引所の休業日 ●香港証券取引所の休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】

購入時手数料	購入価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご換金時にご負担いただきます。

【信託財産で間接的にご負担いただく費用】

運用管理費用 (信託報酬)等	純資産総額に対して年率2.076%程度(税込) * 当ファンドの運用管理費用(信託報酬): 年率1.176%(税抜1.12%)、投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬): 年率0.9%を合算したものがお客さまに実質的にご負担いただく費用の概算値です。
その他費用・手数料	当ファンドからは、財務諸表監査に関する費用等の諸費用、信託事務の処理に要する諸費用等、投資先ファンドからは保管報酬、事務処理に要する諸費用、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料およびファンド設立費用等が支払われます。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 7/7
 2011年12月30日現在

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
 03-6880-6448(受付時間:営業日の9時~17時)
 ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>
 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
 加入協会 社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号

受託会社 住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2012年1月17日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第335号	○		○	
SMBc日興証券株式会社 (投信スーパーセンター専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。